

# 「受入れ基本要領(中間整理)」 概要 【山口県】

◆避難元市町村：石垣市(12,600人) ※避難住民の受入れに係る「初期的な計画」における受入れ人数  
 ⇒◆受入れ市町村：下関市(4,200人)、山口市(4,900人)、山陽小野田市(500人)、宇部市(1,800人)、防府市(1,200人)

## 山口県国民保護対策本部の設置 《組織・体制》

知事を本部長、副知事を副本部長とする対策本部を設置  
 総務部理事を事務局長とした防災危機管理課職員等で構成される事務局が総合調整を担う



### 初期的な計画

- 輸送手段の確保
- 収容施設(ホテル等)の供与
- 食品・飲料水の調達
- 避難者の健康管理に関する事項
- 生活必需品の調達・提供等

更なる  
具体化

- 輸送手段：R7年度版の沖縄県避難住民のフライトスケジュールに対応した輸送計画に修正
- ホテル等の供与：避難住民台帳の様式を整理
- 食事：弁当手配の手順を整理し、想定事業者ごとにアレルギー対応可否も調査実施
- 健康管理：要配慮者対応を県、避難住民の健康管理を市で対応と整理
- 物資：支援物資物流マニュアルに従い調達・提供・配送について整理



## ◎ 要配慮者の受入れ調整 《検討方針・モデル検討・課題整理》

### 要配慮者の受入施設の把握方法・搬送手段の把握方法、洗い出し

- 山口県内に所在する社会福祉施設等の把握
- 搬送手段の検討に係る官民アセットの把握方法(陸上アセット)
- 搬送手段の検討に係る官民アセットの情報の整理(航空アセット)



### 受入空港・受入港からの要配慮者の搬送と受入施設

- 要配慮者の属性や健康状態の分類に応じた受入施設への搬送手段及び経路
- 搬送時の付添い人員等の整理等



### 特記事項 課題等

特記：本作業部会での検討に際しては令和6年度に設定した「避難元市町村と受入れ県」の組み合わせは前提条件としていない  
 課題：重症者の長距離移動への配慮、対応人員の不足等

## ◎ 就学再開 《検討方針・モデル検討・課題整理》

### 避難元地域と避難先地域との連携 (モデル地域：山口市)

・円滑な連絡調整を行うための体制・仕組み構築、役割分担、情報共有等



### 児童生徒の受入れ

・「避難先地域の学校への転入学」や「避難先地域における避難元学校の教育活動再開」等いずれの可能性も想定し、避難期間等も勘案しつつ検討

#### 例1：転入学

#### 例2：学校再開

#### 就学再開に向けた調整・手続等

- ✓ 避難元保護者等からの個別の転入学相談等への対応
- ✓ 避難元自治体からの相談等への対応
- ✓ 避難元自治体からの支援依頼を踏まえた対応
- ✓ 教育委員会、学校、保護者等との必要な手続の実施



### 児童生徒への支援に当たり留意すべき事項

・児童生徒・教職員の心のケア・負担等への配慮、学校種に応じた配慮、進級・進学・卒業等における配慮等



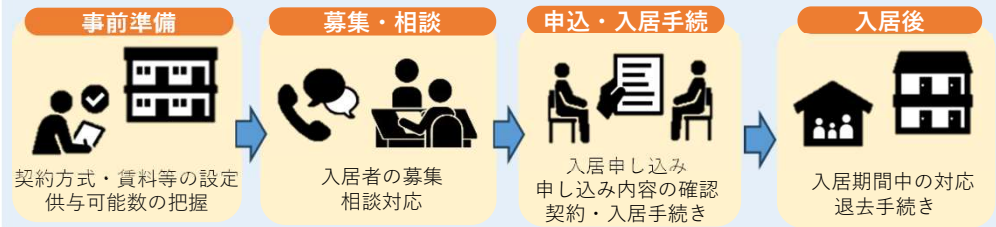
### 特記事項 課題等

特記：今後、国と県、市が共同で検討  
 課題：・学籍情報等の迅速な共有や、保護者等への情報提供の方策等  
 ・転入学等に関する手続き等の弾力的な対応、児童生徒の受入れや支援に係る費用負担等  
 ・学校再開に係る受入候補施設の確保やオンライン授業の整備等  
 ・児童生徒・教職員への健康管理(心のケア等)等

## ◎ 中長期の収容施設の提供 《検討方針・モデル検討・課題整理》

ホテル・旅館等の滞在後に住宅の供与を行うにあたって必要な調整の手順や関係者の役割分担、留意点等を整理

賃貸型応急住宅の例(モデル地域：山口市)  
 ~行政等が相談対応により補助しながら住民が物件選定する方式~



### 特記事項 課題等

特記：災害時の被災者向け住宅確保マニュアルに準じた扱いとする  
 課題：公的住宅の使用料免除や家財提供に係る費用負担

## ◎ 就労支援 《検討方針・モデル検討・課題整理》

### 国(山口労働局)との連携強化 (モデル地域：山口市)

・既存の協力体制を活用した体制づくり、情報共有、職業紹介等

### 労働相談窓口を設置し、専門的な支援へ迅速に繋ぐ

・避難初期の段階で、国(山口労働局)が労働関係の総合的な労働相談窓口の設置を検討  
 ・国(山口労働局)と連携強化し総合的な労働相談窓口の設置や専門的な就労支援への繋ぎに協力し、避難住民が抱える労働関係の不安を避難初期の段階で除去できるように国と共同検討

#### 総合的な労働相談窓口

#### ハローワーク

#### 県庁



### 避難住民や避難先地域の実情に応じた雇用の確保

・県等が実施中の就労支援施策の活用、無料職業紹介事業の活用・連携等

### 特記事項 課題等

特記：国と県との共同検討、平常時からの連携強化、避難住民への配慮  
 課題：手続きや求人マッチングを一体的に支援する体制構築が必要等